

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジンヨコハマコクリツダイガク 国立大学法人横浜国立大学								
フリガナ大学の名称	ヨコハマコクリツダイガクダイガクイン 横浜国立大学大学院 (Graduate School, Yokohama National University)								
大学本部の位置	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号								
大学の目的	横浜国立大学大学院は、教育基本法の精神にのっとり、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。								
新設学部等の目的	教育現場における諸課題を、同僚性を活かして解決にあたることのできる教職に関する高度な専門性を有し、学校や地域で中核となって活躍し、またそれを支えることのできる教員の育成を目指す。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	教職大学院
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (Division of Advanced Professional Practice in Education) 計	2年	15人	0年次人	30人	教職修士(専門職)	平成29年4月 第1年次	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	<p>○学生募集停止</p> <p>教育人間科学部 人間文化課程(廃止) (△150) ※平成29年4月学生募集停止</p> <p>経済学部 経済システム学科(廃止) (△115) (3年次編入学定員) (△7) 国際経済学科(廃止) (△115) (3年次編入学定員) (△8) ※平成29年4月学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年4月学生募集停止)</p> <p>経営学部 経営学科(昼間主コース)(廃止) (△75) 経営学科(夜間主コース)(廃止) (△32) 会計・情報学科(廃止) (△70) 経営システム科学科(廃止) (△65) 国際経営学科(廃止) (△65) ※平成29年4月学生募集停止</p> <p>理工学部 建築都市・環境系学科(廃止) (△160) ※平成29年4月学生募集停止</p> <p>○当該申請等以外の申請等</p> <p>経済学部経済学科 (238) (平成28年5月申請(事前伺い)) (3年次編入学定員) (15)</p> <p>経営学部経営学科 (287) (平成28年5月申請(事前伺い))</p> <p>都市科学部 (248) (平成28年3月申請(意見伺い)) (2年次編入学定員) (2) (3年次編入学定員) (5)</p> <p>○名称変更</p> <p>平成29年4月名称変更予定 教育人間科学部 → 教育学部 理工学部 機械工学・材料系学科 → 機械・材料・海洋系学科</p> <p>○入学定員変更</p> <p>理工学部 化学・生命系学科〔定員増〕 (12) (平成29年4月) 数物・電子情報系学科〔定員増〕 (17) (平成29年4月) 機械・材料・海洋系学科〔定員増〕 (45) (平成29年4月)</p> <p>大学院教育学研究科 教育実践専攻〔定員減〕 (△15) (平成29年4月)</p>								

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院)	—	33 科目	8 科目	41 科目	46 単位			
教	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	教員等
新設分	教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程)		10 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	1 (1)
	計		10 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	1 (1)
既	教育学研究科 教育実践専攻 (修士課程)		63 (63)	35 (35)	2 (2)	0 (0)	100 (100)	0 (0)	14 (14)
	国際社会科学府 (博士課程前期) 経済学専攻		22 (22)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)
員	経営学専攻		32 (32)	15 (15)	1 (1)	0 (0)	48 (48)	0 (0)	0 (0)
	国際経済法学専攻 (博士課程後期) 経済学専攻		10 (10)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)
組	経営学専攻		22 (22)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)
	経営学専攻		32 (32)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	47 (47)	0 (0)	0 (0)
織	国際経済法学専攻 (専門職学位課程) 法曹実務専攻		19 (19)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
	工学府 (博士課程前期) 機能発現工学専攻		12 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
設	システム統合工学専攻		24 (24)	19 (19)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	55 (55)
	物理情報工学専攻 (博士課程後期) 物理情報工学専攻		28 (28)	23 (23)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	58 (58)
の	システム統合工学専攻		29 (29)	25 (25)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	57 (57)
	物理情報工学専攻		24 (24)	19 (19)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	55 (55)
概	システム統合工学専攻		28 (28)	23 (23)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	58 (58)
	物理情報工学専攻		29 (29)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	57 (57)
要	環境情報学府 (博士課程前期) 環境生命学専攻		10 (10)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
	環境システム学専攻		7 (7)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
分	情報メディア環境学専攻		13 (13)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	環境イノベーションマネジメント専攻		8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
要	環境リスクマネジメント専攻 (博士課程後期) 環境生命学専攻		11 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
	環境システム学専攻		10 (10)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
分	環境システム学専攻		7 (7)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	情報メディア環境学専攻		11 (11)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
要	環境イノベーションマネジメント専攻		8 (8)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
	環境リスクマネジメント専攻		11 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
分	都市イノベーション学府 (博士課程前期) 建築都市文化専攻		13 (13)	13 (13)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	6 (6)	2 (2)
	都市地域社会専攻 (博士課程後期) 都市イノベーション専攻		12 (12)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	21 (21)	3 (3)	3 (3)
要	都市イノベーション専攻		22 (22)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	2 (2)
	計		218 (218)	160 (160)	12 (12)	18 (18)	408 (408)	22 (22)	27 (27)
合計			228 (228)	163 (163)	13 (13)	18 (18)	422 (422)	22 (22)	28 (28)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		252人 (252人)	264人 (264人)	516人 (516人)					
	技 術 職 員		48人 (48人)	73人 (73人)	121人 (121人)					
	図 書 館 専 門 職 員		12人 (12人)	20人 (20人)	32人 (32人)					
	そ の 他 の 職 員		3人 (3人)	48人 (48人)	51人 (51人)					
計		315人 (315人)	405人 (405人)	720人 (720人)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	335,097 m ²	— m ²	— m ²	335,097 m ²					
	運 動 場 用 地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²					
	小 計	425,013 m ²	— m ²	— m ²	425,013 m ²					
	そ の 他	237,446 m ²	— m ²	— m ²	237,446 m ²					
合 計	662,459 m ²	— m ²	— m ²	662,459 m ²						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		175,710 m ² (175,710 m ²)	— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)	175,710 m ² (175,710 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体			
	108 室	148 室	792 室	31 室 (補助職員 15人)	11 室 (補助職員 2人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		教育学研究科 高度教職実践専攻(教職大学院)		12 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	専攻単位での特定不能なため、 大学全体の数		
	教育学研究科 高度教職実践専攻 (教職大学院)	1,324,279 [505,714] (1,324,279 [505,714])	34,349 [19,350] (34,349 [19,350])	12,332 [11,765] (12,332 [11,765])	8,790 (8,790)	3,547 (3,547)	40 (40)			
	計	1,324,279 [505,714] (1,324,279 [505,714])	34,349 [19,350] (34,349 [19,350])	12,332 [11,765] (12,332 [11,765])	8,790 (8,790)	3,547 (3,547)	40 (40)			
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数						
		15,348 m ²	1,453席	1,308,970冊			大学全体			
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,882 m ²	野球場		テニスコートほか		大学全体			
経 費 積 立 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費(運営費交付金)による
		教員1人当り研究費等								
		共同研究費等								
		図書購入費								
	設備購入費									
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										
大 学 の 名 称		横浜国立大学								
学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
教育人間科学部										地球環境課程、マルメディア文化課程、国際共生社会課程は平成23年4月より学生募集停止 人間文化課程は平成29年4月より学生募集停止予定
学校教育課程		4	230	—	920	学士(教育)	1.06	平成10年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
人間文化課程		4	150	—	600	学士(教養)	1.04	平成23年度		
地球環境課程		—	—	—	—	学士(教養)	1.11	平成10年度		
マルメディア文化課程		—	—	—	—	学士(教養)	—	平成10年度		
国際共生社会課程		—	—	—	—	学士(教養)	—	平成10年度		
経済学部										経済システム学科、国際経済学科は平成29年4月より学生募集停止予定
経済システム学科		4	115	3年次7	474	学士(経済学)	1.08	昭和24年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	
国際経済学科		4	115	3年次8	476	学士(経済学)	1.06	平成16年度		
							1.08	平成16年度		

環境情報学府								神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号
環境生命学専攻(M)	2	40	—	80	修士(環境学, 工学, 学術)	1.00	平成13年度	
環境システム学専攻(M)	2	40	—	80	修士(環境学, 工学, 学術)	1.20	平成13年度	
情報メディア環境学専攻(M)	2	45	—	90	修士(環境学, 工学, 学術)	1.24	平成13年度	
環境イノベーションマネジメント専攻(M)	2	11	—	22	修士(環境学, 技術経営, 学術)	1.18	平成18年度	
環境リスクマネジメント専攻(M)	2	37	—	74	修士(環境学, 工学, 学術)	1.00	平成18年度	
環境生命学専攻(D)	3	12	—	36	博士(環境学, 工学, 学術)	0.79	平成13年度	
環境システム学専攻(D)	3	10	—	30	博士(環境学, 工学, 学術)	0.65	平成13年度	
情報メディア環境学専攻(D)	3	12	—	36	博士(環境学, 工学, 学術)	0.83	平成13年度	
環境イノベーションマネジメント専攻(D)	3	5	—	15	博士(環境学, 技術経営, 学術)	0.70	平成18年度	
環境リスクマネジメント専攻(D)	3	9	—	27	博士(環境学, 工学, 学術)	0.94	平成18年度	
都市イノベーション学府								
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	—	136	修士(工学, 学術)	0.95	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	—	74	修士(工学, 学術)	1.02	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(工学, 学術)	1.25	平成23年度	
附属施設の概要	<p>○先端科学高等研究院(目的)新技術や社会を取り巻く多様なリスクを把握し、それらを適切に低減するための先端科学に関する高度な学術研究を、先進的な体制の下で集中的に推進し、その成果の社会還元を通して、次世代における安心・安全かつ持続可能な国際社会の発展に貢献するとともに、横浜国立大学の当該分野における学術研究の国際拠点化を実現し、併せて、本学の研究力を一層向上する。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5(設置年月)平成26年10月(規模等)建物1,512㎡</p> <p>○保健管理センター(目的)学生・教職員の健康保持・増進に寄与する。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8(設置年月)昭和48年4月(規模等)建物349㎡</p> <p>○情報基盤センター(目的)情報基盤の整備充実を図るために、情報基盤技術に関する研究を推進し、教育、研究及び事務処理等における情報基盤の利用、活用を支援する。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5(設置年月)平成19年4月(総合情報処理センター改組)(規模等)建物1,988㎡</p> <p>○機器分析評価センター(目的)研究用大型機器及び精密機器等を集中的に管理し、教育・研究の用に供するとともに、各研究用機器等の利用を合理的、効率的に行う。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5(設置年月日)平成7年4月(規模等)建物1,435㎡</p> <p>○男女共同参画推進センター(目的)男女共同参画社会の構築という社会的要請に応えるため、大学独自あるいは国、地方公共団体、民間組織等との連携の下で男女共同参画に係る教育活動、研究活動を行う。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4(設置年月日)平成25年4月(規模等)建物39㎡</p> <p>○国際教育センター(目的)外国人留学生に対する日本語及び日本事情に関する教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目などを開講する。また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談対応や情報提供を行う。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1(設置年月)平成26年4月(留学生センター改組)(規模等)建物1,526㎡</p> <p>○高大接続・全学教育推進センター(目的)横浜国立大学における高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たし、大学教育の質的転換及び入学選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ(学生IR)の推進とともに、初年次教育科目から高度全学科目を体系的に編成した全学教育の企画、調整、実施及び改善を図り、もって国際通用性のある本学教育の質保証に資する。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8(設置年月日)平成28年4月(規模等)建物240㎡</p> <p>○未来情報通信医療社会基盤センター(目的)独立行政法人情報通信研究機構及びその他の機関と連携した先端情報通信技術に基づく未来社会基盤(高度医療、福祉、金融、エネルギー、交通)の高度研究開発、本学大学院生又はこれと同等以上の知識を持つ研究者等に対する先端研究を通じた高度教育に関することを行う。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7(設置年月日)平成17年9月(規模等)建物327㎡</p> <p>○地域実践教育研究センター(目的)地域連携推進室との緊密な連携をもとに、学部及び大学院の学生に対し、地域交流科目を中心に、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を目的とした教育の推進、内外の諸機関・諸地域と連携しながら、地域貢献に関する教育・研究・実践活動を行い、前記の業務に関し、広く情報発信することにより社会に貢献する。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3(設置年月日)平成17年9月(規模等)建物20㎡</p> <p>○統合的海洋教育・研究センター(目的)海洋の統合的管理能力の修得を目的とした修士課程の教育、海洋の統合的管理に関する国際的、領域横断的な教育・研究情報の拠点の形成、その他、本学における海洋の統合的教育研究の促進を行う。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5(設置年月日)平成19年6月(規模等)建物117㎡</p> <p>○成長戦略研究センター(目的)新しい経済成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、ベンチャー企業の創出及びそれを担う人材の育成を推進する。また、大学院レベルでのプロジェクトベース教育、ベンチャー企業と連携したインターンシップ、副専攻プログラムなどの教育活動を行う。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4(設置年月日)平成23年4月(規模等)建物79㎡</p> <p>○リスク共生社会創造センター(目的)21世紀社会におけるリスク対応の在り方を研究し、対応策の社会実装に寄与する。(所在地)横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5(設置年月日)平成27年10月(規模等)建物397㎡</p>							

<p>○大岡インターナショナルレジデンス（目的）外国人留学生、外国人研究者、教職員を寄宿させ、かつ、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-2（設置年月日）平成22年9月（規模等）建物3,477㎡</p>
<p>○留学生会館（目的）外国人留学生を寄宿させ、かつ、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-1（設置年月日）昭和55年12月（規模等）建物5,009㎡</p>
<p>○大学会館（目的）本学の学生・教職員の人間関係の緊密化を図るとともに、学生・教職員の福利厚生に寄与し、学園生活を豊かにする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）昭和63年9月（規模等）建物3,094㎡</p>
<p>○峰沢国際交流会館（目的）本学の学生に対し、生活と勉学の場を与え、その修学を容易にするとともに、国際交流の促進に資する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-11（設置年月）平成4年5月（規模等）建物7,260㎡</p>
<p>○教育文化ホール（目的）地域の方々に対する生涯学習に関する事業等を実施する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）平成7年4月（規模等）建物1,512㎡</p>
<p>○産学官連携研究施設（目的）産学官連携を推進するための共同研究、共同研究講座、本学の研究成果に基づく起業及び外部資金による研究プロジェクト等を実施する場を提供する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成25年1月（規模等）建物1,058㎡</p>

教育課程等の概要															
(高度教職実践専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成・実施に関する領域 学習指導要領と教育課程の編成 ★特別支援教育の教育課程開発	2 ① 2 ①		2				○ ○		2 2					共同 共同
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業デザインの理論と実践 ICTを活用した授業改善 ★特別支援教育の授業デザイン ★個別の教育支援計画・個別の指導計画	1 ① 2 ② 1 ① 2 ②		2 2 2 2				○ ○ ○ ○		1 1 1 1	1 1 1 1				共同 共同 共同 共同
	③生徒指導、教育相談に関する領域 教育相談体制とカウンセリング 児童生徒がもつ課題の理解と指導方法	2 ① 2 ②	2 2					○ ○		2 2					共同 共同
	④学級経営、学校経営に関する領域 組織マネジメントと学校経営 学級経営・学級指導の実践と課題	2 ① 1 ②	2 2					○ ○		2 2					共同 共同
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域 教職メンタリングの理論と実践 教員の社会的役割と職能発達	2 ② 2 ④	2 2					○ ○			1 1	1 1			共同 共同
	⑥現代的な教育課題 教育改革の現状と神奈川の教育事情 ★インクルーシブ教育の理論と課題	1・2 ② 2 ④	2 2					○ ○		2 1					共同
	小計（14科目）	— —		16	12			—		10	3	1			
	選択科目	○共通選択科目 教育実践研究の方法 教育実践論文演習 学習科学と教材開発 家庭・地域と連携した情報モラル教育 課題フィールドワーク	2 ① 1・2 ③ 2 ⑤ 1・2 ④ 2 ①～⑥		2 2 2 2 2				○ ○ ○ ○ ○		1 5 1 1 10		1 1 1		共同 共同・集中 共同 共同
		○学部新卒学生向け科目 基盤的な学力育成の理論と実践 総合的な学習の理念とカリキュラム開発 教材研究・単元開発	1・2 ③ 1・2 ④ 2 ④		2 2 2				○ ○ ○		2 1 1				兼1 兼1 共同 共同
		○現職教員学生向け科目 校内研究・研修の方法論 教育の情報化と学校改革 教育の国際比較	2 ④ 1・2 ④ 1・2 ⑤	2 2 2		2 2 2			○ ○ ○		2 2 0		1		共同 共同
		○特別支援教育に関する科目 ★特別支援学校経営の理論と実践 ★特別支援教育の理論と実践 ★特別支援教育コーディネータの役割と課題 ★発達障害児の心理と教育	1・2 ③ 2 ① 1・2 ④ 2 ④	2 2 2 2		2 2 2 2			○ ○ ○ ○		1 2 1 1		1		集中 共同 共同
		小計（15科目）	— —		30				—		10	3	1		兼2

学校実習科目	授業基礎実地演習	1	①	2				○	7	1			共同
	学級・学年経営基礎実地演習	1	㊦・㊧・㊨	4				○	6	1			共同
	メンタリング実地研究	2	③	2				○	7	1			共同・集中
	チームメンタリング実地研究	2	①～⑥	2				○	7	1			共同
	★特別支援教育授業基礎実地演習	1	①	2				○	3				共同
	★特別支援学級・学年経営基礎実地演習	1	㊦・㊧・㊨	4				○	3				共同・集中
	★特別支援教育メンタリング実地研究	2	③	2				○	3				共同・集中
	★特別支援教育チームメンタリング実地研究	2	①～⑥	2				○	3				共同
小計(8科目)	—	—	20				—	10	1				
課題研究	学校課題解決研究Ⅰ	1・2	①～②	2			○	7	1				共同
	学校課題解決研究Ⅱ	1・2	④～⑤	2			○	7	1				共同
	★学校課題解決研究Ⅰ(特別支援教育)	1・2	①～②	2			○	3					共同
	★学校課題解決研究Ⅱ(特別支援教育)	1・2	④～⑤	2			○	3					共同
	小計(4科目)	—	—	8			—	10	1				
合計(41科目)		—	—	16	70	0	—	10	3	1	0	0	兼2
学位又は称号	教職修士(専門職)	学位又は学科の分野			教員養成関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
<p>標準修業年限は、現職教員学生及び学部新卒学生ともに2年間とする。 ただし、県内教育委員会からの強い要望により現職教員学生の履修の便宜等に配慮し、7年以上の教職経験並びに2校以上の学校現場経験を有する者を対象とし、「授業基礎実地演習」「学級・学年経営基礎実地演習」「特別支援教育授業基礎実地演習」「特別支援学級・学年経営基礎実地演習」を履修したものとみなすことのできる教職経験をもつ者については、短期履修(1年)を認める。 履修登録の上限は、年間で40単位とする。 修了要件は、共通科目(22単位)、選択科目(10単位)、学校実習科目(10単位、短期履修が認められた者は4単位)、課題研究(4単位)、合計46単位以上(短期履修が認められた者は40単位以上)修得し、GPAの基準を満たしていることとする。</p> <p>※履修上の補足事項 ○共通科目：『①教育課程の編成・実施に関する領域』、『②教科等の実践的な指導方法に関する領域』について、特別支援学校教諭専修免許状取得を希望する学生は、★が付いた選択必修科目を選択する。 ○選択科目：15科目のうち、5科目以上を選択する。 ・学部新卒学生は、原則として学部新卒学生向けの3科目と共通選択科目、特別支援教育に関する科目の中から2科目を選択する。 ・現職教員学生は、原則として現職教員学生向け科目の3科目と共通選択科目、特別支援教育に関する科目の中から2科目を選択する。 ・特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合は、★が付いた4科目の中から最低2科目を選択する。 ○学校実習科目：特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合には、★が付いた科目を選択する。 ○課題研究：特別支援学校教諭専修免許状を取得する場合には、★が付いた科目を選択する。</p>							1学年の学期区分			2学期 6ターム制 ※「配当年次」欄における学期区分の表記方法 第1ターム：4月～5月→① 第2ターム：6月～7月→② 第3ターム：8月～9月→③ 第4ターム：10月～11月→④ 第5ターム：12月～1月→⑤ 第6ターム：2月～3月→⑥			
							1学期の授業期間			15週			
							1時限の授業時間			90分			

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通 科目	教育課程の編成・実施に関する領域	<p>学習指導要領と教育課程の編成</p> <p>教育課程の意義や教育課程に関する法令、学習指導要領の趣旨・内容、学習の評価、カリキュラム・マネジメントについて考えながら学修させ、学校において特色ある教育課程の編成に主体的に参画するために必要な能力を身に付ける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):教育課程の意義や教育課程に関する法令、学習指導要領の趣旨・内容、学習の評価、カリキュラム・マネジメントなど教育課程の編成に当たって必要な知識についての理解を深めるとともに、それらの理解を踏まえ、地域や自校の実態、子どもの発達を考慮した特色ある教育課程の編成ができる。 (学部新卒学生):教育課程の意義や教育課程に関する法令、学習指導要領の趣旨・内容、学習の評価、カリキュラム・マネジメントなど教育課程の編成に当たって必要な知識について理解するとともに、それらの理解を踏まえた特色ある教育課程について説明できる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員3高木まさき/主担当2回) 主に学習指導要領について担当する。 (実務家教員7石塚等/主担当6回) 主に教育課程の意義や関係法令について担当する。</p> <p>全16回のうち8回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	<p>特別支援教育の教育課程開発</p> <p>通常教育とは大きく異なる特別支援教育の教育課程の理論について、我が国の特別支援教育の歴史的な変遷を踏まえながら検討する。そして、特別支援学校、特別支援学級、及び通級による指導の教育課程の編成について、肢体不自由を中心に障害種別毎に分析を行い、特別支援教育として望ましい教育課程編成のための知識と技量を身に付ける。</p> <p>2 学期 6 ターム制を活かし、2 コマ連続して実施することにより、グループワークやプレゼンテーションを組み合わせることで学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6 ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):特別支援学校、特別支援学級、通級による指導における教育課程を障害種別毎に編成できる。 (学部新卒学生):特別支援学校、特別支援学級、通級による指導における望ましい教育課程編成のあり方を説明できる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員5渡部匡隆/主担当1回) 主に教育課程の特徴や分析について担当する。 (実務家教員10名執宗彦/主担当9回) 主に学習指導要領の関係法令やその意義について担当する。</p> <p>全16回のうち6回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業デザインの理論と実践	<p>学習指導要領及び学校の教育課程の編成方針に従って、学習内容の系統性等を踏まえ、目標設定、単元開発や授業づくり、教材開発、アクティブ・ラーニングを含む多様な指導方法、評価等の在り方を理解し、その改善に必要な能力を身につける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):学習指導要領及び学校の教育課程の編成方針に従って、学習内容の系統性や他教科等との関連等を踏まえ、目標設定、単元開発や授業づくり、教材開発、アクティブ・ラーニングを含む多様な指導方法、評価等の在り方を理解し、その改善に向けて適切な助言ができる。 (学部新卒学生):学習指導要領及び学校の教育課程の編成方針に従って、学習内容の系統性等を踏まえ、目標設定、単元開発や授業づくり、教材開発、アクティブ・ラーニングを含む指導方法、評価等の在り方とその改善の必要性について理解している。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員3高木まさき/主担当3回) 主に学習指導要領について担当する。 (実務家教員14柳澤尚利/主担当2回) 主に教育資源の活用や教材開発について担当する。</p> <p>全16回のうち11回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教科等の実践的な指導方法に関する領域	<p>ICTを活用した授業改善</p> <p>教科指導におけるICT活用について、実物投影機、指導者用デジタル教科書、インターネット上の教材等の活用に関する演習を行いICT活用による授業改善とその効果について、理解する。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、学校視察や授業視察、模擬授業等を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):教科指導におけるICT活用は手段であり、教科の目標達成が目的であることを理解し、演習を通して適切な教材の拡大提示と効果的な発問等によるICTを活用した授業をデザインし、授業を改善することができる。 (学部新卒学生):教科指導におけるICT活用は手段であり、教科の目標達成が目的であることを理解し、演習を通して適切な教材の拡大提示と効果的な発問等によるICTを活用した授業をデザインすることができる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員4野中陽一/主担当4回) 主にデジタル教材の活用について担当する。 (実務家教員12椎名美由紀/主担当2回) 主にICTを活用した授業デザインについて担当する。</p> <p>全16回のうち10回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教科等の実践的な指導方法に関する領域 特別支援教育の授業デザイン	<p>障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加の実現を目指した授業をデザインするため、知的障害を中心に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、持てる力を最大限に発揮するための授業づくりが可能となる教師の専門的能力を培う。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、グループワークやプレゼンテーションを組み合わせ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):障害のある幼児児童生徒を対象に、個別から小集団での指導形態において授業を計画、実行、評価できるとともに、望ましい授業づくりのあり方を分析的に検討できる。 (学部新卒学生):障害のある幼児児童生徒を対象に、個別から小集団での指導形態において望ましい授業づくりのあり方を説明できる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員5渡部匡隆/主担当6回) 主に知的障害について担当する。 (実務家教員13持田訓子/主担当5回) 主に肢体不自由・病弱児について担当する。</p> <p>全16回のうち5回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	教科等の実践的な指導方法に関する領域 個別の教育支援計画・個別の指導計画	<p>障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、就学前から学校卒業後までを通じて一貫して適切な教育的支援を行うことを目的として作成する「個別の教育支援計画」と、教育課程を具体化し個々の子どもの教育的ニーズに対応したきめ細やかな指導を行うための計画である「個別の指導計画」の理念を正しく理解した上で、これらの書類の作成手順を学び、適切な書類の作成方法を習得する。また作成後の、管理や活用する方法も併せて学ぶ。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、グループワークやプレゼンテーションを組み合わせ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の作成意義を理解した上で、適切な情報収集の方法、計画設定の方法を修得し、実際に両計画を作成することができる。また作成後の管理や活用方法を理解し実践できる。 (学部新卒学生):「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の作成意義を理解した上で、適切な情報収集の方法、計画設定の方法を理解し、グループで話し合いながら作成することができる。またこれらの管理や活用方法を理解する。</p> <p>(共同方式/全16回) (実務家教員10名執宗彦/主担当3回) 主に「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」のあり方について担当する。 (実務家教員13持田訓子/主担当3回) 主に「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成方法について担当する。</p> <p>全16回のうち10回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	生徒指導、教育相談に関する領域 教育相談体制とカウンセリング	<p>教育相談の観点から、配慮や支援を必要とする子どもの「困難」などの背景要因やメカニズム等について講義や演習を通して理論的に学ぶ。子どもの「つまずき」や「困難」などの背景要因やメカニズム等について理解するとともに、分析や評価、検討の方法などについて知識を深める。さらに、演習を通して学校生活全体を通じた指導内容・方法と子どもの適応との関係や支援方法について、体験的検討を行う。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、多様な学習形態を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):収集した資料を基に、特別な配慮や支援を必要とする子どもの「困難」などの実態を分析検討し、学校現場における適応上の配慮や支援を必要とする子どもの困難の背景要因やメカニズムを多角的に理解し、教員間で共有すべき生徒指導や教育相談における支援の視点及び方法を身に付けることができる。 (学部新卒学生): 収集した資料を基に、特別な配慮や支援を必要とする子どもの「困難」などの実態を分析検討し、学校現場における適応上の配慮や支援を必要とする子どもの困難の背景要因やメカニズムを多角的に理解し、観察や評価、調査結果などを指導内容・方法と特別な配慮や支援を必要とする子どもの「困難」などとの関係についての分析検討に活用する意義を理解することができる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員1泉真由子/主担当3回) 主に教育相談やカウンセリングの理論的背景について担当する。 (実務家教員9佐野泉/主担当6回) 主に実態把握の評価、分析、および指導法について担当する。</p> <p>全16回のうち7回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目 生徒指導、 教育相談に 関する領域	児童生徒がもつ課題 の理解と指導方法	<p>今日の教育問題について、基礎的データ・諸事例・諸研究とを通して検討する。その上で、諸問題を克服する着眼点として、構成的グループエンカウンターをはじめとする諸グループワークを元に、「遊び」と「表現」とを取り上げ、教育人間学的に考察する。また、「遊び」や「表現」を各教科の授業と関連付ける事で、教科名に挙げた児童生徒の問題行動理解へと受講者の意識を深め、その指導方法を具体的に確立させていくことを目指す。そのことから、子どもの表現を一層深く読み解き、活性化させることで、教師の子ども理解を深化させ、子どもの全体的な成長を促していく教育実践について考える。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):教育問題を克服する一方法としてアイスブレーキングや構成的グループエンカウンター、アサーショントレーニングなどに着目し、体験を通して人間学の観点から理論的に考察し、子どもの「表現」を一層豊かに読み解き、教師の子ども理解を深化させ、子どもの表現を活性化させる教育実践について考えることができる。 (学部新卒学生):教育問題を克服する一方法としてアイスブレーキングや構成的グループエンカウンター、アサーショントレーニングなどに着目し、体験を通して人間学の観点から理論的に考察し、教育人間学的な観点を導入しつつ、関連する実践例(VTR 視聴や文字記録)を研究し、子どもの「表現」を読み取る手立てを理解し、教師の「子ども理解」とは何かについて理解する。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員2大島聡/主担当3回) 主にネットいじめとその対応について担当する。 (実務家教員9佐野泉/主担当10回) 主に学級崩壊、家庭環境、軽度発達障害について担当する。</p> <p>全16回のうち3回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学級経営、学校経営に関する領域	<p>組織マネジメントと学校経営</p> <p>学校経営の改善に関して、組織マネジメントの観点から基礎理論及び先進的实践事例について学ばせる。また、学校経営を、次の4つの領域、①「組織経営領域」②「自己成長領域」③「対人間関係領域」④「業務遂行領域」に分類し、組織マネジメントの理論をそれぞれの領域に援用しながら、グループ・ディスカッションやスキル・トレーニング等を行う。このことを通して、これからの学校経営の姿及び改善策の探究、協働参画を推進するための職能の開発等を目指す。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義や実習を柔軟に組み合わせて、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):学校組織マネジメントの改善に向けて、基礎的な組織マネジメント理論の修得や先進的な手法について知見を高める。また、このことを通して、これからの新たな学校づくりに向けて、学校全体で学校経営への協働参画を推進するための教職員の職能開発を構想できるようにする。 (学部新卒学生):学校組織マネジメントの改善に向けて、基礎的な組織マネジメント理論の修得や先進的な手法について知見を高める。また、学校経営への協働参画の重要性を理解するとともに、自律的な職能開発の手法を修得する。</p> <p>(共同方式/全16回) (実務家教員8大内美智子/主担当4回) 主に学校経営のPDCAサイクルについて担当する。 (実務家教員11①米澤利明(11②北村公一)/主担当4回) 主に組織マネジメントについて担当する。</p> <p>全16回のうち9回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学級経営・学級指導 の実践と課題	<p>児童・生徒の充実した学校生活の基盤は学級にある。児童・生徒がそれぞれの良さや個性を表出し協同意識の高い学級づくりを行うための学級経営・学級指導の基礎事項を理解することを図る。また、事例に基づいてグループワークやグループディスカッションによる課題の考察等を通して、優れた学級経営と学級指導の実践力を身に付ける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、学校視察や授業視察を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生): 学級経営・学級指導の重要性や基礎的事項及び課題を学び、自校の児童・生徒の実態や発達を考慮した優れた学級経営や学級指導実現の具体的な方策を構想し実践力を向上させる。 (学部新卒学生): 学級経営・学級指導の重要性や基礎的事項及び課題を学び、事例を基に優れた学級経営や学級指導を実現していく方策を理解し実践力を身に付ける。</p> <p>(共同方式/全16回) (実務家教員8大内美智子/主担当8回) 主に学級指導について担当する。 (実務家教員9佐野泉/主担当5回) 主に学級活動、ホームルーム活動について担当する。</p> <p>全16回のうち3回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学校教育と教員の在り方に関する領域 教職メンタリングの理論と実践	<p>教職に関するメンタリングについて扱う。教師の専門性を学び、それらをふまえて支援ができるようになることを目指す。具体的には、1対1の対面でのメンタリングやチームでの複数のメンタリングなど、多様な形式のメンタリングの理論や方法について学ぶ。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義とケーススタディでの検討や模擬メンタリングなどを行い、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による効果的にメンタリングができるようになることを目指す。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生)：メンタリングの理論や方法を理解し、校内のリーダーとして学校の状況をふまえ、どのようにメンタリングを行えばよいのか提案、実施できるようになる。 (学部新卒学生)：メンタリングの理論や方法を理解し、若手教師として効果的にメンタリングを受けられるようになる。また、同僚同士で支援を行えるようになる。</p> <p>(共同方式／全16回) (研究者教員6脇本健弘／主担当5回) 主にメンタリングの理論について担当する。 (実務家教員14柳澤尚利／主担当2回) 主にメンタリングのケーススタディについて担当する。</p> <p>全16回のうち9回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	学校教育と教員の在り方に関する領域	<p>教員という職業がどのように誕生し、現在何が求められているのか、これまでの学校制度などの歴史や法律など、様々なテーマを扱いながら考察する。また、現在の教師をめぐる様々な事象を扱い、今後教師としてどのように学んでいけばよいのか考える。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせて、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):ミドルリーダーとして、これからどうあるべきか考え、社会や自校の状況をふまえて振る舞えるようになることを目指す。また、スクーリーダーとして今後の自身のキャリアプランを作成することができる。 (学部新卒学生):現代社会において、教師は何が求められているのか理解し、それらをふまえて教師として自身はどうあるべきなのか考えられるようになる。また、若手教師として学校にどのように関わるべきか理解し、自分なりの関わり方を考えることができる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員6脇本健弘/主担当4回) 主に教師の専門職性について担当する。 (実務家教員11①米澤利明(11②北村公一)/主担当4回) 主に教師の現状と課題について担当する。</p> <p>全16回のうち8回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	現代的な教育課題 教育改革の現状と神奈川の教育事情	<p>国及び神奈川県における教育課題と教育改革の意義と現状について具体的な事例を通して考えながら学修させ、学校現場や教育行政の立場から解決すべき様々な教育課題に適切に対応できる能力を身に付ける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせ理解を深めるとともに学校視察を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):国及び神奈川県における教育課題と教育改革の意義と現状について理解を深めるとともに、学校や教育行政の立場に立って解決すべき教育課題に適切に対応できる。 (学部新卒学生):国及び神奈川県における教育課題と教育改革の意義と現状について理解するとともに、解決すべき教育課題への対応策を身に付ける。</p> <p>(共同方式/全16回) (実務家教員11①米澤利明(11②北村公一)/主担当4回) 主に小中一貫教育、コミュニティスクールについて担当する。 (実務家教員7石塚等/主担当3回) 主に教育制度、学習指導要領について担当する。</p> <p>全16回のうち9回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	現代的な教育課題	<p>「共生社会の形成」という観点から、障害の有無にかかわらず全ての人間が支え合いながら社会を構成しているという意識を涵養する。事例に基づいて課題を考察しながらインクルーシブ教育の理念と内容を理解し、その実現に必要な能力を身に付ける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、多様な学習形態を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):インクルーシブ教育の基礎的事項や重要性及び課題を学び、自校の児童・生徒の実態を考慮して実現可能なインクルーシブ教育のための具体的な方策を構想できる。 (学部新卒学生): インクルーシブ教育の基礎的事項や重要性及び課題を学び、事例を基にインクルーシブ教育を実現していくための実践的な方策を理解する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 共通 選択科目	教育実践研究の方法	<p>教育実践に関する研究の方法を学ぶ。具体的には、学校現場の見方を、量的調査、質的調査を中心に実際に体験することで習得する。量的調査については、統計学を学びつつ、質問紙法などを扱う。質的調査ではインタビュー法などを扱う。授業は研究方法を座学で学びつつ、実際に実習を行いながら実施する。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、方法論に関する講義と方法論を用いた演習を柔軟に組み合わせることで、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、研究方法論への理解を深める。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生)：ミドルリーダーとして、量的調査や質的調査を組み合わせながら、自身の学校現場を分析し、自身の学校にはどのような長所・利点があり、一方でどのような課題を抱えているのか明らかにできるようになる。 (学部新卒学生)：若手教師として、自らが担任する学級について、量的調査や質的調査を組み合わせながら分析することができる。自身の授業・学級にはどのような長所・利点があり、一方でどのような課題を抱えているのか明らかにできるようになる。</p> <p>(共同方式／全16回) (研究者教員6脇本健弘／主担当4回) 主に調査、分析の基礎について担当する。 (研究者教員4野中陽一／主担当4回) 主に調査、分析の方法について担当する。</p> <p>全16回のうち8回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	共通 選択科目	<p>教育実践、学校課題に関連する文献調査の方法、論文の講読を行う。教員の専門分野に関する論文や、院生の問題関心に応じた論文を中心に講読し、その内容を理解するだけでなく、研究テーマの設定、先行研究の調査、研究方法等について分析し、自らの実践研究を論文としてまとめる方法について学ぶ。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生): 文献調査の方法を習得し、教育実践、学校課題に関連する論文講読を通して、学校課題解決の取り組みや自らの実践を研究論文としてまとめる方法について理解する。 (学部新卒学生): 文献調査の方法を習得し、教育実践、学校課題に関連する論文講読を通して、自らの実践を研究論文としてまとめる方法について理解する。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員1泉真由子/主担当1回) 主に児童生徒指導に関する論文講読について担当する。 (研究者教員2大島聡/主担当1回) 主に情報教育に関する論文講読について担当する。 (研究者教員3高木まさき/主担当2回) 主に教科教育に関する論文講読について担当する。 (研究者教員4野中陽一/主担当2回) 主に授業研究に関する論文講読について担当する。 (研究者教員5渡部匡隆/主担当1回) 主に特別支援に関する論文講読について担当する。 (研究者教員6脇本健弘/主担当3回) 主に教師教育に関する論文講読について担当する。</p> <p>全16回のうち6回以上は、全教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して効果的に共同参画する。</p>	共同 集中

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	共通 選択科目	<p>学習科学にもとづく教材設計について学修する。具体的には、学習に関する理論(行動主義・認知主義・状況論)を概観し、それぞれの理論がどのようなものか、それら理論をもとに、どのような教材が開発されているのか理解できるようにする。最終的には、学習環境というより広い視野で学習を捉え、学習科学の知見をもとに教材設計が出来るようにする。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義とディスカッション・教材設計演習を柔軟に組み合わせ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生)：自身が所属する学校の子どもの状況をふまえ、ミドルリーダーとして、自身の授業のみならず校内の教員が利用できる教材を提案、もしくは開発できるようになる。その際には、学習思想や理論にもとづきながらできる。 (学部新卒学生)：若手教師として、クラスの状況を読み取り、その結果にもとづいて、どのような学習教材が適切か、学習理論をふまえた上で選択、もしくは開発できるようになる。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 共通 選択科目	家庭・地域と連携した 情報モラル教育	<p>現行学習指導要領で、情報モラルについての教育の実施が求められ、各学校では実践が始められている。本科目では、まず情報モラル教育の背景を探り、対象とする情報モラルの内容を明らかにしていく。また、授業事例を参考にしながら、有効な方法について考察をする。最後に、自らの観点で実践をデザインし、相互に発表、検討し合う。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、講義と演習を柔軟に組み合わせ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):情報モラル教育の概要について理解し、その内容を説明できる。情報モラル教育の実践をデザインし、実践上の注意点を挙げるができる。 (学部新卒学生):情報モラル教育の概要について理解し、その内容を説明できる。情報モラル教育の実践について、その目標や方法を構想できる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員2大島 聡/主担当5回) 主に情報モラル教育の理念について担当する。 (実務家教員12椎名美由紀/主担当3回) 主に情報モラル教育の実践について担当する。</p> <p>全16回のうち8回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同
選択科目 共通 選択科目	課題フィールドワーク	<p>学校訪問・調査や教職大学院教員のシャドウイング、教育委員会・教育センター等でのインターン等、連携協力校以外の実践現場において、院生が自ら学校課題の解決や授業改善に必要な取り組みを事前調査をもとに企画立案し、報告書にまとめて発表する。</p> <p>本授業は、不定期で実施する。</p> <p>到達目標 (現職教員学生): フィールドワークの成果を学校課題の解決や授業改善に活かせるように学校訪問・調査等を企画、実施することができる。 (学部新卒学生): フィールドワークを通して、学校課題の解決や授業改善に活かす学校訪問・調査等の企画、実施方法について理解する。</p> <p>(共同方式/全16回)</p> <p>全16回は、全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 学部 新卒 学生 向け 科目	基盤的な学力育成の 理論と実践	<p>学習指導要領の学力観の変遷、諸外国におけるコンピテンシーによる改革、PISA 調査で測ろうとする学力などを概観するとともに、全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた授業改善やアクティブ・ラーニングなどの指導方法の改善を図る能力を身に付ける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、事例研究を取り入れて、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 学習指導要領の学力観の変遷、諸外国におけるコンピテンシーによる改革、PISA 調査で測ろうとする学力などについて考えながら学習させ、全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた授業改善や指導方法の改善を図ることができる。</p> <p>(共同方式／全16回) (研究者教員3高木まさき／主担当6回) 主に学力観について担当する。 (研究者教員15両角達男／主担当6回) 主に授業、指導方法の改善について担当する。 (実務家教員7石塚 等／主担当6回) 主に全国学力・学習状況調査について担当する。 全16回のうち6回以上は、全教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同 集中

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 学部 新卒 学生 向け 科目	総合的な学習の理念 とカリキュラム開発	<p>総合的な学習の時間が創設された背景や目標を学習指導要領改訂の趣旨や要点に基づいて理解し、さまざまな事例を検証しながら学校の特色を生かしたカリキュラムの開発やカリキュラム・マネジメントについて学ぶ。また、実際に単元開発や授業構想ができる能力を身に付ける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、学校視察や授業視察を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 総合的な学習の時間の学習指導要領の趣旨・内容を理解し、それぞれの学校の特色を生かしたカリキュラム編成の重要性を学び、それらを踏まえてカリキュラム編成ができる。また、単元や授業を構想する力を身に付ける。</p> <p>(共同方式／全16回) (実務家教員8大内美智子／主担当7回) 主に総合的な学習の理論について担当する。 (実務家教員14柳澤尚利／主担当2回) 主に総合的な学習の実践について担当する。</p> <p>全16回のうち7回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	学部 新卒 学生 向け 科目	<p>教材研究・単元開発</p> <p>授業づくりや授業改善に向けた教材研究、および単元開発の意義とその内容について、理論的な考察とその具体に関する理解を深める。その際に、授業者の視点、学習者の視点を意識した教材研究や単元開発を進める。また、テーマに基づく単元を開発し、開発した単元に関わる議論を通して、改めて「教材研究・単元開発」とは何かに迫る。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、学校視察や授業視察を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 「授業者の視点」と「学習者の視点」の双方から、授業づくりに向けた教材研究を深めることができる。また、単元での授業展開や評価活動の必要性を実感し、テーマに基づく単元を開発することができる。</p> <p>(共同方式／全16回) (研究者教員15両角達男／主担当7回) 主に中学校、高等学校に関わる内容について担当する。 (実務家教員9佐野泉／主担当4回) 主に小学校に関わる内容について担当する。</p> <p>全16回のうち5回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 現職教員学生向け科目	校内研究・研修の方法論	<p>校内研究・研修のテーマ設定、目標の具現化、方法の焦点化、指導法の開発、評価方法等の校内研究・研修推進のための基礎的な理論の習得及び実践力の向上を図る。そのために校内研究・研修の先進校や開発校での具体的な実践事例の分析をもとに、グループワーク、グループディスカッションやプレゼンテーションをベースとした学修を行う。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、多様な学習形態を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 校内研究・研修の実践的リーダー(研究主任)として有効な校内研究・研修の企画(研究・研修体制の構築、実施計画の策定等)を推進できる実践力を身に付けるとともに、同僚教員等に実践モデルを提示できる力量を向上させる。</p> <p>(共同方式/全16回) (実務家教員11①米澤利明(11②北村公一)/主担当3回) 主に校内研究・研修の意義と役割について担当する。 (実務家教員8大内美智子/主担当3回) 主に校内研究・研修の実施と評価について担当する。</p> <p>全16回のうち10回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 現職教員学生向け科目	教育の情報化と学校改革	<p>教育の情報化による学校改革の在り方について、授業におけるICT活用の考え方、情報活用能力を育成するための体系的な情報教育や情報モラル教育のカリキュラムや指導方法、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間の確保のための校務の情報化、情報化の推進体制等の観点から検討する。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、学校視察や授業視察を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 授業におけるICT活用、情報教育、情報モラル教育、校務の情報化など学校における教育の情報化が教育の質の向上において重要であることを理解し、学校全体の情報化推進計画を構想できる。</p> <p>(共同方式／全16回) (研究者教員4野中陽一／主担当3回) 主に教育の情報化と学校改革について担当する。 (研究者教員2大島 聡／主担当1回) 主に情報教育について担当する。 (実務家教員12椎名美由紀／主担当2回) 主に校務の情報化について担当する。</p> <p>全16回のうち10回以上は、全教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 現職教員学生向け科目	教育の国際比較	<p>教育の情報化の観点から、カリキュラム、教室環境、授業、教員養成・研修等について、英国、韓国、シンガポール、中国等の状況を概観し、国際比較調査(PISA、TIMSS、TALIS、PIAAC等)の調査結果を参考にして、他国の教育改革に関する資料を収集、分析し発表する。国際比較を通して日本の教育の特徴を理解し、現状と課題について検討する。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、グループワークやプレゼンテーションを適宜行い、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 いくつかの国のカリキュラム、教室環境、授業、教員養成・研修等について知り、国際比較調査(PISA、TIMSS、TALIS、PIAAC等)の分析と合わせて、諸外国の教育改革の動向を把握し、日本の教育の特徴や課題についての認識を深めることができる。</p>	
選択科目 特別支援教育に関する科目	特別支援学校経営の理論と実践	<p>特別支援学校の管理職に求められる学校組織マネジメント・学校評価の実践的力を、実践的トレーニング(事例検討や現任校の現状分析等)から育成する。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、グループワークやプレゼンテーションを適宜行い、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):特別支援学校の管理職に求められる学校組織マネジメント・学校評価の基本的理論や重要事項を理解し、事例検討や現任校の現状分析を通して適切な学校経営改善プランを立案することができる。 (学部新卒学生):特別支援学校の管理職に求められる学校組織マネジメント・学校評価の基本的理論や重要事項を理解し、現職教員とともに事例検討に取り組み学校経営改善プランの作成過程とその意図を理解することができる。</p>	集中

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	特別支援教育の理論と実践	<p>障害児教育から特別支援教育への変遷の概要と特別支援教育の理念を理解する。病虚弱を中心としたさまざまな障害の疑似体験等を通し、障害理解を促進する。また、地域の関係諸機関との連携、障害のある子どもだけではなくその家族への支援の重要性を理解し、各対象への具体的な支援方法を考案することができる能力を身に付ける。</p> <p>2 学期 6 ターム制を活かし、2 コマ連続して実施することにより、多様な学習形態を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6 ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):特別支援教育の概要や歴史、障害の基礎的事項を学ぶとともに、障害のある子どもやその家族に対して各対象の状況に適した個別の支援方策を構想できる。 (学部新卒学生): 特別支援教育の概要や歴史、障害の基礎的事項を学ぶとともに、障害のある子どもやその家族への支援の必要性和具体的方策を理解する。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員1泉真由子/主担当5回) 主に特別支援教育全般の基礎的理論および病虚弱児の基礎的事項について担当する。 (実務家教員10名執宗彦/主担当4回) 主に視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由に関する基礎的事項について担当する。</p> <p>全16回のうち7回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	特別支援教育コーディネータの役割と課題	<p>特別支援教育推進のキーパーソンとなる特別支援教育コーディネーターに期待される役割、基本的業務を理解する。複数のケース検討を通し、それぞれの業務について起こりうる問題や課題を整理し、具体的な解決策を考案することができる能力を身に付ける。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、グループワークやプレゼンテーションを組み合わせ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):特別支援教育コーディネーターとして、その役割と業務内容を理解するとともに、各場面で起こりうる問題・課題に対し、関係諸機関との適切な連携体制を構築し、解決策を重層的に考案することができる。 (学部新卒学生):特別支援教育コーディネーターとして、その役割と業務内容を理解するとともに、各場面で起こりうる問題・課題に対し解決策を考え、その長所短所を含めた効果と意義を理解することができる。</p> <p>(共同方式/全16回) (研究者教員 渡部匡隆/主担当3回) 主に特別支援教育コーディネーターの実践的内容について担当する。 (実務家教員 持田訓子/主担当5回) 主に支援対象となる児童生徒に関する障害特性・背景について担当する。</p> <p>全16回のうち8回以上は、両教員主担当の共同とし、他の回も主担当と連携して研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	発達障害児の心理と教育	<p>自閉症スペクトラム、注意欠陥多動性障害、学習障害、軽度知的障害に焦点をあて、障害の概念と定義(診断基準)、行動特性、教育上の基本的な配慮事項と指導法について教育・研究する。</p> <p>2学期6ターム制を活かし、2コマ連続して実施することにより、多様な学習形態を取り入れ、学生のアクティブ・ラーニング(能動的な学修)を促し、理論と実践の往還による質の高い学びの場を提供する。また同時期に修得する科目数を限定することで、集中して学修に取り組むことが可能となり、授業での学びを振り返りながら、授業時間外の主体的な学びを効果的かつ効率的に行うことができる。6ターム制を活かすことで、従来以上に、授業及び授業時間外における学生の学びの質を高めていく。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):発達障害の行動特性と基本的な教育上の留意点について説明できるとともに、発達障害児への実践事例をもとに望ましい指導について考察する。 (学部新卒学生):発達障害の行動特性と基本的な教育上の留意点について説明できる。</p>	
学校実習科目	授業基礎実地演習	<p>・定期的な授業観察及び参与を通して、授業改善に関わる課題を明確化し、観察及び学習成果を元に、自ら授業実践等を行い、学校課題解決研究Ⅰでリフレクションを行う。</p> <p>到達目標 (現職教員学生): ・これまでの経験をいかして、自らの強みを活かした授業実践を提案、実施することが出来る ・理論と実践を結びつけながら実践を行い、それにより自らの課題を明らかにし、その解決に取り組むというサイクルを実施できるようになる。 ・今日の教育課題や新たな教育方法を意識した授業実践ができる。 (学部新卒学生): ・単元を通した指導計画を立案することができる。 ・児童生徒の実態をふまえた学習指導案を作成できる。 ・児童生徒の姿に応じて柔軟に授業実践ができる。 ・教材の工夫やICTを活用した授業実践ができる。 ・毎時間の児童生徒の学びを省察し、理論と実践を結びつけながら授業の改善ができる。 ・単元の目標、本時の目標を踏まえた評価ができる。</p> <p>(共同方式/1日6時間×10日(合計60時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 実習 科目	学級・学年経営基礎 実地演習	<p>1年を通して学級・学年経営や学校経営に携わり、自らの実習を記録し、理論と結びつけながら、教育課題(研究課題)解決に向けた教育実践等の在り方を分析する。定期的に、授業や学級経営、児童・生徒指導、学校行事等の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーとして学年全体を視野にいたした学級経営を行うことができる。 ・学年のリーダーとして積極的に学年経営に関わることができる。 ・校内のリーダーとして他の教師と連携して児童生徒指導を行うことができる。 ・校務分掌に関して、校内のリーダーとして若手教師と共に実践することができる。 ・教科のリーダーとして教科経営を行うことができる(中学の場合)。 <p>(学部新卒学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理に留意し、担任教師としての基本的な資質を身につけることができる。 ・担任教師として学級経営を行うことができる。 ・教育相談やいじめの対応を含む、児童・生徒指導を行うことができる。 ・若手教師として学年経営に関わることができる ・校務分掌について理解し、関わるることができる。 ・教科経営を行うことができる(中学の場合)。 ・授業と学級経営、それぞれを関連づけながら実施することができる。 <p>(共同方式/1日 6 時間×20 日(合計時間 120 時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 実習 科目	メンタリング実地研究	<p>実習校の若手教員を対象に1対1のメンタリングを行う。現職教員学生は、これまで学修したメンタリング理論を用いて、1対1の個別メンタリングを行う。若手教員へのインタビューを行い、若手教員がどのような課題や悩みを抱えているのか分析を行い、それらに基づいて個別メンタリングを実施する。学部新卒学生は、現職教員学生が実施する1対1の個別メンタリングを観察し、分析を行う。その結果を踏まえて現職教員学生と振り返りを行う。また、実習の後半では状況に応じて前半での分析成果をふまえてメンターとして教職大学院の学部新卒学生1年生を対象に、もしくは、若手教師の授業映像等を用いて模擬メンタリングを行う。</p> <p>到達目標 (現職教員学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教師が抱える課題を診断できる。 ・若手教師の課題解決の支援を行うことができる。 ・若手教師の育成を学習理論・メンタリング理論をもとにして行うことができる。 ・メンタリングによる他者支援を通して教師の成長プロセス(経験学習)を学び、自身の成長にも活かすことができる。 <p>(学部新卒学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタリング行為の観察・分析を通して、経験学習の各プロセスでどうすべきなのか理解し、専門家として自律的に学んでいく素地を身につける。 ・専門家としての教育的鑑識眼を養い、授業や学級経営においてどのように現場をみればよいのかわかる。 ・現職教員学生の支援による若手教師の課題解決を観察、分析することにより、自身が若手教師になった際に抱えるであろう課題を把握し、適切な解決法を知る。 ・若手のリーダーとして後輩教員にメンタリングを行うことができる。 <p>(共同方式/1日6時間×10日(合計60時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同 集中

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校実習科目	チームメンタリング実地研究	<p>現職教員学生による学校組織・学校の課題(の現状)分析、チームメンタリングの設計・実施・統括的評価を行う。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内の教師や地域へのインタビューや様々なデータを用いながら学校が抱える課題を明らかにすることができる。 ・若手のみならず校内の教師の関係性を構築し、校内に同僚性の基盤を作ることができる。 ・ミドルリーダーとして率先して校内の教師と協働して学校の課題解決に取り組むことができる。 ・現任教職員にチームメンタリング計画を理解させ、協力させることができる説明能力、リーダーシップを獲得する。 <p>(学部新卒学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の課題を解決するために若手教師としてどのように関わらべきかわかるようになる。 ・校内の教師とコミュニケーションが円滑にとれ、協働して課題に取り組むことができる。 ・学校組織がどのように運営されているのか理解する。 <p>(共同方式/1日3時間×20日(合計60時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 実習 科目	特別支援教育授業基礎 実地演習	<ul style="list-style-type: none"> ・連携協力校で実施する。 ・事前指導で実習計画を作成する。 ・単元を通した指導案を作成し、授業の実習に取り組む。 ・連携協力校の授業を観察する。 ・定期的に、学校で撮影した授業映像(院生の授業)を持ち寄り、カンファレンスを行う。 <p>到達目標 (現職教員学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの経験をいかして、自らの強みを活かした授業実践を提案、実施することができる。 ・理論と実践を結びつけながら実践を行い、それにより自らの課題を明らかにし、その解決に取り組むというサイクルを実施できるようになる。 ・今日の教育課題や新たな教育方法を意識した授業実践ができる。 <p>(学部新卒学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単元を通した指導計画を立案することができる。 ・児童生徒の実態をふまえた学習指導案を作成できる。 ・児童生徒の姿に応じて柔軟に授業実践ができる。 ・教材の工夫やICTを活用した授業実践ができる。 ・毎時間の児童生徒の学びを省察し、理論と実践を結びつけながら授業の改善ができる。 ・単元の目標、本時の目標を踏まえた評価ができる。 <p>(共同方式/1日6時間×10日(合計60時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 実習 科目	特別支援学級・学年 経営基礎実地演習	<p>1年を通して特別支援学級あるいは特別支援学校の学級・学年・学部経営や学校経営に携わり、自らの実習を記録し、理論と結びつけながら、教育課題(研究課題)解決に向けた教育実践等の在り方を分析する。定期的に、授業や学級経営、児童・生徒指導、学校行事等の映像を持ち寄り、教員と院生でカンファレンスを行う。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通学校においては、リーダーとして学校全体や一般級との関係性に考慮した特別支援学級経営を行うことができる。 ・特別支援学校においては、学年のリーダーとして積極的に学年・学部経営に関わることができる。 ・校内・地域の特別支援教育推進のリーダーとして他の教師と連携して児童生徒指導・支援を行うことができる。 ・校務分掌に関して、校内のリーダーとして若手教師と共に実践することができる。 ・教科のリーダーとして教科経営を行うことができる(中学の場合)。 <p>(学部新卒学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理に留意し、特別支援学級あるいは特別支援学校の担任教師としての基本的な資質を身につけることができる。 ・特別支援学級あるいは特別支援学校の担任教師として学級経営を行うことができる。 ・教育相談やいじめの対応を含む、児童・生徒指導を行うことができる。 ・若手教師として学年・学部経営に関わることができる ・校務分掌について理解し、関わるることができる。 ・教科教育や自立活動と学級経営、それぞれを関連づけながら実施することができる。 <p>(共同方式/1日 6 時間×20 日(合計時間 120 時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 実習 科目	特別支援教育メンタリング 実地研究	<p>特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等の実習校の若手教員を対象に1対1のメンタリングを行う。現職教員学生は、これまで学修したメンタリング理論を用いて、1対1の個別メンタリングを行う。若手教員へのインタビューを行い、若手教員が特別支援教育に関連してどのような課題や悩みを抱えているのか分析を行い、それらに基づいて個別メンタリングを実施する。学部新卒学生は、現職教員学生が実施する1対1の個別メンタリングを観察し、分析を行う。その結果を踏まえて現職教員学生と振り返りを行う。また、実習の後半では状況に応じて前半での分析成果をふまえてメンターとして教職大学院の学部新卒学生1年生を対象に、もしくは、若手教師の授業映像等を用いて模擬メンタリングを行う。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等の若手教師が抱える課題を診断できる。 ・特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等の若手教師の課題解決の支援を行うことができる。 ・特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等の若手教師の育成を学習理論・メンタリング理論をもとにして行うことができる。 ・メンタリングによる他者支援を通して特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等の教師の成長プロセス(経験学習)を学び、自身の成長にも活かすことができる。 <p>(学部新卒学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタリング行為の観察・分析を通して、特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等の経験学習の各プロセスでどうすべきなのか理解し、専門家として自律的に学んでいく素地を身につける。 ・専門家としての教育的鑑識眼を養い、子どもの実態把握、授業や学級経営においてどのように現場をみればよいのかわかる。 ・現職教員学生の支援による若手教師の課題解決を観察、分析することにより、自身が若手教師になった際に抱えるであろう課題を把握し、適切な解決法を知る。 ・若手のリーダーとして後輩教員にメンタリングを行うことができる。 <p>(共同方式/1日6時間×10日(合計60時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同 集中

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学校 実習 科目	特別支援教育チーム メンタリング実地研究	<ul style="list-style-type: none"> ・不定期で通年4時間×20回行う。 ・学校組織・課題の分析、チームメンタリング設計、実施、評価の4つのセクションに分かれている。 ・事前に管理職、教員等の理解や協力を得て実施する。 ・進捗状況を記録し、実施状況の分析を行う。 <p>到達目標 (現職教員学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内の教師や地域へのインタビューや様々なデータを用いながら特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等学校が抱える特徴的な課題を明らかにすることができる。 ・若手のみならず校内の教師の関係性を構築し、校内に同僚性の基盤を作ることができる。 ・ミドルリーダーとして率先して校内の教師と協働して特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等学校の課題解決に取り組むことができる。 ・現任教職員にチームメンタリング計画を理解させ、協力させることができる説明能力、リーダーシップを獲得する。 <p>(学部新卒学生):</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校あるいは普通学校の特別支援学級等課題を解決するために若手教師としてどのように関わるべきかわかるようになる。 ・校内の教師とコミュニケーションが円滑にとれ、協働して課題に取り組むことができる。 ・学校組織がどのように運営されて、特別支援教育やインクルーシブ教育が推進されているのか理解する。 <p>(共同方式/1日3時間×20日(合計60時間))</p> <p>全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同
課 題 研 究	学校課題解決研究Ⅰ	<p>全教員・全学生が一堂に会し、連携協力校における授業実践、調査研究、メンタリングへの参画等、学校課題解決に関わる取り組みについて、リフレクションを行う。個別課題の追究と集団による検討、指導教員による指導を組み合わせ、学校課題研究報告書の構想と作成を行う。ターム制を活かし、授業時間外の主体的な学修を促し、理論と実践の往還を図る。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):連携協力校における教育実践上の課題を明確化し、課題解決を図るためのチームメンタリングを計画し、各科目、実習を通して学んだ理論を学校課題の解決に活かすことができる。</p> <p>(学部新卒学生):連携協力校における教育実践上の課題を明確化し、課題解決を図るためのチームメンタリングの計画に関わり、各科目、実習を通して学んだ理論を学校課題の解決に活かそうとする。</p> <p>(共同方式/全16回)</p> <p>全16回は、全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要			
(高度教職実践専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題 研究	学校課題解決研究Ⅱ	<p>全教員・全学生が一堂に会し、連携協力校における授業実践、調査研究、メンタリングへの参画等、学校課題解決に関わる取り組みについて、リフレクションを行う。連携協力校の管理職、教員との協議を定期的に行いながら学校課題の解決のためにチームメンタリングを行い、各科目、実習を通して学んだ理論を、実践を通して検証、実証し、学校課題研究報告書をまとめる。ターム制を活かし、授業時間外の主体的な学修を促し、理論と実践の往還を図る。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):連携協力校における教育実践上の課題を解決するためのチームメンタリングを計画、実施し、各科目、実習を通して学んだ理論を、実践を通して検証、実証し、学校課題研究報告書をまとめることができる。 (学部新卒学生):連携協力校における教育実践上の課題を解決するためのチームメンタリングに関わり、各科目、実習を通して学んだ理論を、実践を通して検証、実証し、学校課題研究報告書をまとめることができる。</p> <p>(共同方式/全16回)</p> <p>全16回は、全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同
課題 研究	学校課題解決研究Ⅰ (特別支援教育)	<p>全教員・全学生が一堂に会し、連携協力校における特別支援教育に関わる授業実践、調査研究、メンタリングへの参画等、学校課題解決に関わる取り組みについて、リフレクションを行う。個別課題の追究と集団による検討、指導教員による指導を組み合わせ、学校課題研究報告書の構想と作成を行う。ターム制を活かし、授業時間外の主体的な学修を促し、理論と実践の往還を図る。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):連携協力校における特別支援教育に関わる教育実践上の課題を明確化し、課題解決を図るためのチームメンタリングを計画し、各科目、実習を通して学んだ理論を学校課題の解決に活かすことができる。 (学部新卒学生):連携協力校における特別支援教育に関わる教育実践上の課題を明確化し、課題解決を図るためのチームメンタリングの計画に関わり、各科目、実習を通して学んだ理論を学校課題の解決に活かそうとする。</p> <p>(共同方式/全16回)</p> <p>全16回は、全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同

授 業 科 目 の 概 要

(高度教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題 研究	学校課題解決研究Ⅱ (特別支援教育)	<p>全教員・全学生が一堂に会し、連携協力校における特別支援教育に関わる授業実践、調査研究、メンタリングへの参画等、学校課題解決に関わる取り組みについて、リフレクションを行う。連携協力校の管理職、教員との協議を定期的に行いながら学校課題の解決のためにチームメンタリングを行い、各科目、実習を通して学んだ理論を、実践を通して検証、実証し、学校課題研究報告書をまとめる。ターム制を活かし、授業時間外の主体的な学修を促し、理論と実践の往還を図る。</p> <p>到達目標 (現職教員学生):連携協力校における特別支援教育に関わる教育実践上の課題を解決するためのチームメンタリングを計画、実施し、各科目、実習を通して学んだ理論を、実践を通して検証、実証し、学校課題研究報告書をまとめることができる。 (学部新卒学生):連携協力校における特別支援教育に関わる教育実践上の課題を解決するためのチームメンタリングに関わり、各科目、実習を通して学んだ理論を、実践を通して検証、実証し、学校課題研究報告書をまとめることができる。</p> <p>(共同方式/全16回)</p> <p>全16回は、全教員主担当の共同とし、研究者教員と実務家教員が効果的に共同参画する。</p>	共同